

## 2 復興計画の重点プロジェクト

### (1) 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復するための取組を進める。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供などの取組を進める。

#### ①除染の推進

##### 1 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 218,595,150

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。

##### 2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 10,788,832

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

##### 新3 除染推進体制整備事業（生活環境部 除染対策課） 476,836

県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。

##### 新4 ため池等汚染拡散防止対策実証事業（農林水産部 農地管理課） 800,000

ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。

#### ②食品の安全確保

##### 1 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部 消費生活課） 1,345,260

市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

##### 新2 食の安全・安心推進事業（生活環境部 消費生活課） 6,229

原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。

**3 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 346,605**

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

**(再掲) 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 517,061**

学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。

**(再掲) 米の全量全袋検査推進事業 6,610,000  
（農林水産部 農林企画課・環境保全農業課・水田畑作課）**

米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。

**③廃棄物等の処理****1 災害廃棄物処理基金事業（生活環境部 一般廃棄物課） 1,713,327**

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。

**新2 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業（生活環境部 産業廃棄物課） 73,920**

福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。

**3 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 1,759,000**

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。

**新4 インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業 282,989  
（土木部 土木企画課・技術管理課）**

沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物（コンクリート塊等）の処理について、県が移動式破碎機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。

**5 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 8,403,208**

下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。

**④拠点の整備**

**新1 環境創造センター（仮称）整備事業（生活環境部 水・大気環境課） 2,571,174**

放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細やかなモニタリングを実施する中核施設として環境創造センター（仮称）を整備する。

**新2 IAEAとの共同プロジェクト 125,146  
（生活環境部 自然保護課・水・大気環境課・除染対策課）**

県とIAEAとの連携による除染推進に関するプロジェクトとして、河川、湖沼における放射性核種の移動・挙動を明らかにするとともに、効果的な除染手法を検討する。また、野生動物への影響を把握するため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用して基礎データを収集し、今後の保護管理・生態系保全のために活用する。

**※環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視**

**新1 原子力安全監視対策・防災体制整備事業 431,040  
（生活環境部 原子力安全対策課）**

福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。

**新2 福島県原子力災害対策センター整備事業 2,043,718  
（生活環境部 原子力安全対策課）**

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた、新たな拠点施設の整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	256,889,495
その他の事業	13	3,116,632
合計	31	260,006,127

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む